

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,012	△4.0	6,977	△4.1	859	△39.1	840	△40.4	427	△55.1
22年3月期第3四半期	7,307	△3.9	7,273	△4.3	1,410	△55.0	1,408	△54.6	952	△51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,382.91	1,379.06
22年3月期第3四半期	3,028.98	2,956.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	51,090	9,402	18.3	30,965.59
22年3月期	38,550	9,440	24.4	30,197.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,334百万円 22年3月期 9,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	700.00	—	450.00	1,150.00
23年3月期	—	450.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 321,480株 22年3月期 321,480株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 20,023株 22年3月期 10,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 309,387株 22年3月期3Q 314,352株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の増加等を背景に緩やかな回復基調で推移しつつも、依然足踏み状態にあります。企業部門においては、企業収益は改善が続く傾向となり、設備投資も持ち直しに転じております。一方、家計部門においては、依然として所得・雇用環境は低迷しているものの、経済対策の効果もあり個人消費は持ち直しで推移しました。先行きについては、当面は弱めの動きが見込まれるものの、企業収益の改善が続くなかで景気の持ち直しが期待される一方、海外経済の下振れ懸念や円高による企業収益への影響、雇用情勢の悪化懸念等、依然不透明な状態にあります。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=93円台で取引が始まり、91円台から94円台の狭いレンジでの推移の後、5月初旬にはギリシャ財政再建問題等により円高となり一時87円台をつけ、直後にはEUの緊急支援措置の発表等により93円台に戻すなど変動率の高い展開となりました。ところがその後、6月から8月にかけては米国経済の減速懸念の高まり等から変動率の低いなかドル安円高基調での単調な推移となり、92円台から84円近辺まで値を下げました。9月には、82円台をつけたところで約6年半振りとなる為替介入が実施され85円台半ばまで急騰する局面がありましたが、その後、再びドル安円高基調となり、10月には約15年振りの水準となる80円台半ばをつけた後、米国経済の底入れ期待感等からドル高円安に転じ、84円台まで戻す展開となりました。その後、84円台から82円台の狭いレンジで推移しましたが、年末には米国長期金利の頭打ち等を背景にドル安円高となり、1ドル=81円台で期末を迎えております。一方、米ドル/円以外の主要な通貨についても、5月のギリシャ財政再建問題の影響等により一時的に変動率は高まりましたが、その後の変動率は概ね右肩下がりで推移し、米ドル/円を含め、期間を通じての変動率は総じて低い状況となりました。

また、外国為替証拠金取引業界においては、8月に所謂レバレッジ規制が施行となり、顧客の獲得や取引高の維持、拡大などを目的とした競合各社による競争は一層激化してきております。

このような中、当社グループは、外国為替証拠金取引の商品性強化を目的として、5月24日に香港ドル/円、シンガポールドル/円、豪ドル/米ドルの取引通貨ペア3種類を新たに追加したほか、8月2日より米ドル/円のスプレッドを1.9銭から1.4銭とする等主要な通貨ペアの顧客提示スプレッドを縮小いたしました。また、顧客の取引機会の増加のため全通貨ペアのスプレッドを0.2銭縮小するキャンペーンや取引高に応じてキャッシュ・バックを行うキャンペーン、一定量の取引があった顧客に対するグルメキャンペーン等積極的なキャンペーンを実施する等の営業施策に取り組んだほか、商品性における強みである「約定力」を訴求することにより顧客取引機会の増加に努めました。一方、顧客サービスの面においても、将来的な新商品の取扱い等サービスの拡充を見据え、預託資産を総合的に把握でき外国為替証拠金取引の建玉に影響されず移動できる機能や顧客の取引傾向を客観的に分析し、外国為替証拠金取引による収益性の向上を支援するトレードレポート機能の提供を開始するとともに、テクニカル指標を用いての売買ルール作成やバックテスト機能等を備えた次世代リッチクライアント型アプリケーション取引システム「HyperSpeed NEXT（ハイパースピードネクスト）」の正式版のリリースを行う等、当社グループが提供する外国為替証拠金取引の付加価値向上に向けた取り組みを行いました。

このほか、有価証券取扱い業務においては、平成22年7月26日より有価証券の新規買付の取扱いを新たに開始いたしました。これにより、当社グループには証券会社としての基本的な機能が揃ったこととなり、より一層の顧客利便性の向上を実現いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は7,482億通貨単位（前年同四半期比27.5%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は155,852口座（前年同四半期末比32,574口座増）、顧客預り証拠金は37,244百万円（同45.7%増）、有価証券による預り資産額は602百万円（同86.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7,012百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は859百万円（同39.1%減）、経常利益は840百万円（同40.4%減）、四半期純利益は427百万円（同55.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、データセンターの機能を強化しつつコスト削減を行うためのデータセンター集約に伴うデータセンター移設費用57百万円並びにシステム更改に伴う固定資産除却損42百万円等の特別損失を計上いたしました。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、普通株式9,400株、取得価額199百万円の自己株式の取得を行いました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12,540百万円増加し、51,090百万円となりました。これは、顧客からの外国為替取引のロングポジション（買建の建玉）の増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加7,109百万円や外国為替証拠金取引の含み益増加に伴うトレーディング商品

の増加3,413百万円等により流動資産が12,762百万円増加したことによるものであります。また、固定資産については、主にソフトウェア等の取得による増加があったものの減価償却による減少により222百万円の減少となっております。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,577百万円増加し、41,687百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加10,868百万円等により流動負債が12,577百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、9,402百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加427百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少279百万円及び自己株式の取得に伴う自己株式控除額の増加199百万円等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,019百万円増加、投資活動により294百万円減少、財務活動により25百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,750百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における残高は5,915百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,019百万円(前年同四半期は1,299百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上736百万円、減価償却費の計上369百万円及び法人税等の還付額170百万円のほか、約定見返勘定(資産)及び約定見返勘定(負債)が差引1,273百万円の資金増加要因となったことをはじめとして外国為替取引関連の資産負債が差引1,093百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額495百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は294百万円(前年同四半期は491百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入2百万円があった一方、顧客の預り資産の状況を総合的に管理できる機能や株式等の買付を可能にする新サービス提供のほか、現行サービスの機能追加等のためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出248百万円、データセンターのスペース拡張による長期前払費用の取得に伴う支出37百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出10百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は25百万円(前年同四半期は894百万円の支出)となりました。これは、大型連休や年末年始における連休中の資金決済に備えるための短期借入れに伴う収入1,500百万円があった一方、短期借入金の返済に伴う支出1,000百万円、配当金の支払に伴う支出273百万円及び自己株式の取得に伴う支出200百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,715	5,964
預託金	20,399	19,866
顧客分別金信託	40	1
顧客区分管理信託	20,190	19,820
その他の預託金	169	45
トレーディング商品	9,788	6,375
デリバティブ取引	9,788	6,375
約定見返勘定	795	655
短期差入保証金	9,621	2,512
先物取引差入証拠金	369	87
外国為替差入証拠金	9,251	2,425
前払金	46	42
前払費用	49	54
未収入金	70	41
未収収益	40	30
外国為替取引未収収益	32	22
その他の未収収益	8	8
繰延税金資産	32	32
その他の流動資産	150	372
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	48,707	35,944
固定資産		
有形固定資産	200	257
建物	60	67
器具備品	139	190
無形固定資産	1,362	1,493
ソフトウェア	1,271	1,290
ソフトウェア仮勘定	86	196
商標権	5	5
投資その他の資産	819	855
投資有価証券	179	185
長期差入保証金	495	501
長期前払費用	93	121
繰延税金資産	43	40
その他	7	7
固定資産計	2,383	2,606
資産合計	51,090	38,550

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	459	595
デリバティブ取引	459	595
約定見返勘定	1,619	205
預り金	83	15
顧客からの預り金	30	—
その他の預り金	53	—
受入保証金	37,244	26,375
外国為替受入証拠金	37,244	26,375
短期借入金	500	—
前受収益	5	—
未払金	445	481
未払費用	1,285	1,200
外国為替取引未払費用	1,131	1,016
その他の未払費用	154	184
未払法人税等	31	210
賞与引当金	12	21
その他の流動負債	1	2
流動負債計	41,687	29,109
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	41,687	29,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,547	6,399
自己株式	△860	△660
株主資本合計	9,336	9,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
新株予約権	67	53
純資産合計	9,402	9,440
負債・純資産合計	51,090	38,550

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1	2
委託手数料	—	0
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	—	0
トレーディング損益	7,244	6,953
外国為替取引損益	7,244	6,953
金融収益	13	16
その他の売上高	48	39
営業収益計	7,307	7,012
金融費用	2	7
売上原価	31	26
純営業収益	7,273	6,977
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,281	3,459
人件費	745	725
不動産関係費	801	775
事務費	616	685
減価償却費	324	369
租税公課	34	38
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	59	62
販売費・一般管理費計	5,863	6,118
営業利益	1,410	859
営業外収益		
受取賃貸料	47	46
その他	10	3
営業外収益計	57	49
営業外費用		
賃貸費用	47	65
株式交付費	0	0
その他	10	3
営業外費用計	59	69
経常利益	1,408	840

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	0	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
固定資産除却損	—	42
リース解約損	0	—
データセンター移設費用	—	57
特別損失計	0	104
税金等調整前四半期純利益	1,408	736
法人税、住民税及び事業税	353	311
法人税等調整額	103	△2
法人税等合計	456	308
少数株主損益調整前四半期純利益	—	427
四半期純利益	952	427

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	0	0
委託手数料	—	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	—	0
トレーディング損益	2,381	1,920
外国為替取引損益	2,381	1,920
金融収益	4	4
その他の売上高	18	5
営業収益計	2,404	1,930
金融費用	0	2
売上原価	10	3
純営業収益	2,392	1,925
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,247	1,010
人件費	245	239
不動産関係費	256	254
事務費	210	216
減価償却費	112	129
租税公課	11	10
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	11	18
販売費・一般管理費計	2,095	1,880
営業利益	297	45
営業外収益		
受取賃貸料	—	15
その他	0	0
営業外収益計	0	15
営業外費用		
賃貸費用	—	21
株式交付費	0	—
その他	1	0
営業外費用計	2	22
経常利益	295	38

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	0	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	—	24
リース解約損	0	—
データセンター移設費用	—	57
特別損失計	0	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	295	△42
法人税、住民税及び事業税	59	△20
法人税等調整額	22	4
法人税等合計	81	△16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,408	736
減価償却費	324	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△9
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
株式報酬費用	27	15
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	2	7
株式交付費	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	3
新株予約権戻入益	—	△0
固定資産除却損	—	42
預託金の増減額 (△は増加)	△2,891	△533
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	895	△3,413
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△779	△140
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△207	△7,109
前払金の増減額 (△は増加)	8	△4
前払費用の増減額 (△は増加)	22	5
未収入金の増減額 (△は増加)	△8	△29
未収収益の増減額 (△は増加)	3	△6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58	65
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	22	32
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	371	△136
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	432	1,413
預り金の増減額 (△は減少)	103	67
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,104	10,868
前受収益の増減額 (△は減少)	△9	5
未払金の増減額 (△は減少)	104	20
未払費用の増減額 (△は減少)	47	84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1	△1
その他	△28	△1
小計	2,979	2,340
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額	△1,690	△495
法人税等の還付額	—	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	2,019

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△10
無形固定資産の取得による支出	△342	△248
投資事業組合からの分配による収入	—	2
長期差入保証金の回収による収入	28	—
長期前払費用の取得による支出	△3	△37
長期預り保証金の返還による支出	△107	—
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,500
短期借入金返済による支出	△1,000	△1,000
株式の発行による収入	24	—
自己株式の取得による支出	△161	△200
配当金の支払額	△1,056	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	1,750
現金及び現金同等物の期首残高	7,010	4,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,924	5,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、自己株式9,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が860百万円となっております。